

エグゼクティブサマリ

第1部 金融端末装置に関する調査報告

金融端末装置の出荷統計は、1978年度より実施され、本年度で43年目になる。自主統計参加7社により、基幹系業務端末7機種について、四半期毎に出荷台数、出荷額の統計を採り、これらの統計データと市場動向を基にした製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を行っている。

また、ソフトウェアやソリューションサービスにおいては、自主統計参加7社により専用端末系/業務系計7種のソフトウェアについて半期毎の出荷額の統計を採り、上記装置出荷統計と併せて製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を実施するなど充実を図っている。

2020年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で、約336億円（前年度比72%）であった。そのうちハードウェアが金額で約254億円（前年度比73%）、ソフトウェア金額は約82億円（前年度比68%）であった。2016年度以降、前年度実績を大きく下回る傾向が続いており、2016年度ピーク時の約3割（ハードウェア、ソフトウェアとも）の金額に落ち込んでいる。

ハードウェアでは、出荷金額が全カテゴリーで前年実績を下回った。ATM/CDは前年度比84%、現金処理機は前年度比71%に留まったものの、テラーズマシンにおいては前年度比47%と半減する結果となった。

ソフトウェアの出荷金額については、全体で約82億円であり前年度比68%の大幅な減少であった。出荷金額に占めるソフトウェア比率は24%（前年度比2ポイント減）であり、過去の実績比率から大きな変化は無かった。

2020年度は、長期化する低金利政策に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両面を図る難しい局面の1年であった。

今後の見通しについては、コロナ禍による来店行動の変容、キャッシュレスやデジタル化の進展に伴うキャッシュポイント関連コストの緩やかな減少を想定する一方、2024年度新紙幣への改刷による機器更改などの需要も想定できることから、中期的には投資拡大により緩やかな回復が見込まれる。